

『世界経済』上振れの可能性を探る

- IMF(国際通貨基金)は3ヶ月に一度、『世界経済の見通し』を見直している。10月に発表された見通しでは、下方修正が新興国にまで広がっている【図表1】。世界経済は下方修正が続いているが、見通しを上回る上振れの可能性は『中国経済』と『米国経済』がカギを握っているようだ。
- 中国は2012年に入りインフレが落ち着き始めたことをうけて、6月と7月に政策金利を2度引き下げた。経済政策の軸足を物価安定から経済成長に移している。『中国経済』の上振れの手掛かりは総額1兆元超(約12兆円)の公共事業投資にある。鉄道・高速道路・港湾建設といったインフラに重点投資する計画である。
- 中国のGDPの成長率を見ると【図表2】、前年比ベースはまだ低下を続けているが、前期比ベースでは既に上昇に転じている。鉱工業生産の伸び率は

は9月に入って増加に転じた【図表3】。1兆元の公共事業投資が景気に与える波及効果が注目される。

- 『米国経済』の上振れの手掛かりは米住宅市場の回復にある。9月の住宅着工件数(年率換算)が87万戸と発表されたが、過去(1970年～リーマン・ショックのあった2008年まで)平均の157万戸を大きく下回っていることから、上振れ余地があるものと期待される。
- 住宅建設の増加は家具・電化製品・カーペットなどの周辺産業にも波及効果があり、雇用押し上げ効果も期待できる。住宅価格の上昇は消費マインドを押し上げ、銀行の貸出し意欲を後押しする。住宅市場回復の波及効果が注目される。
- 世界最大の経済規模を有する『米国』と第2位の『中国』の景気が上振れすれば、世界経済の回復期待が高まることになる。

【図表1】 IMF 世界経済見通し

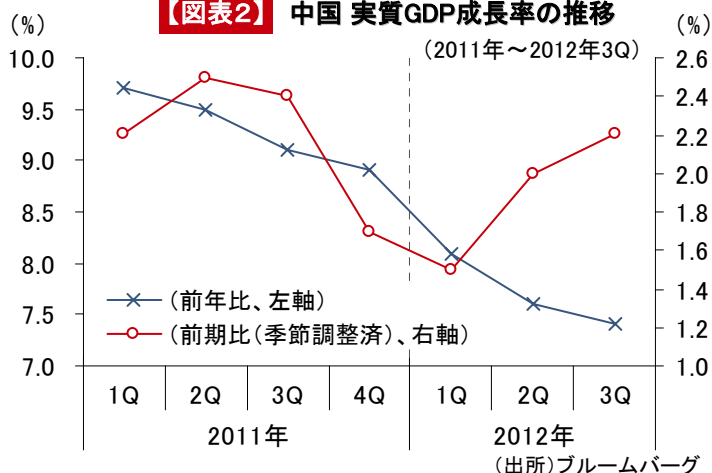
(実質GDP成長率 %)

	2011年	2012年見通し		2013年見通し	
		10月発表	修正幅※	10月発表	修正幅※
世界	3.8	3.3	-0.2	3.6	-0.3
先進国	1.6	1.3	-0.1	1.5	-0.3
米国	1.8	2.2	0.1	2.1	-0.1
ユーロ圏	1.4	-0.4	-0.1	0.2	-0.5
日本	-0.8	2.2	-0.2	1.2	-0.3
英国	0.8	-0.4	-0.6	1.1	-0.3
カナダ	2.4	1.9	-0.2	2.0	-0.2
新興国	6.2	5.3	-0.3	5.6	-0.2
中・東欧	5.3	2.0	0.1	2.6	-0.2
ロシア	4.3	3.7	-0.3	3.8	-0.1
アジア	7.8	6.7	-0.4	7.2	-0.3
中国	9.2	7.8	-0.2	8.2	-0.2
インド	6.8	4.9	-1.3	6.0	-0.6
中南米	4.5	3.2	-0.2	3.9	-0.3
ブラジル	2.7	1.5	-1.0	4.0	-0.7
メキシコ	3.9	3.8	-0.1	3.5	-0.2

※先進国は「Advance economies」、新興国は「Emerging market and developing economies」のデータを使用。※修正幅は前回(7月発表値)との比較。

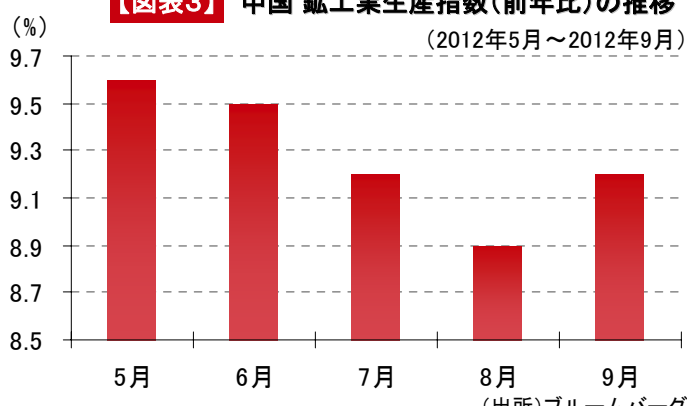
(出所)IMF「World Economic Outlook Database October 2012」

【図表2】 中国 実質GDP成長率の推移



【図表3】 中国 鉱工業生産指数(前年比)の推移

(2012年5月～2012年9月)



※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。 (1/2)

投資信託の留意点 ●●●

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における**最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。